



いちよしSDGs中小型株ファンド<追加型投信/国内/株式> SDGsディスクロージャー・レポート



販売用資料

2024年8月

●設定・運用は

 いちよしアセットマネジメント

商号等：いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

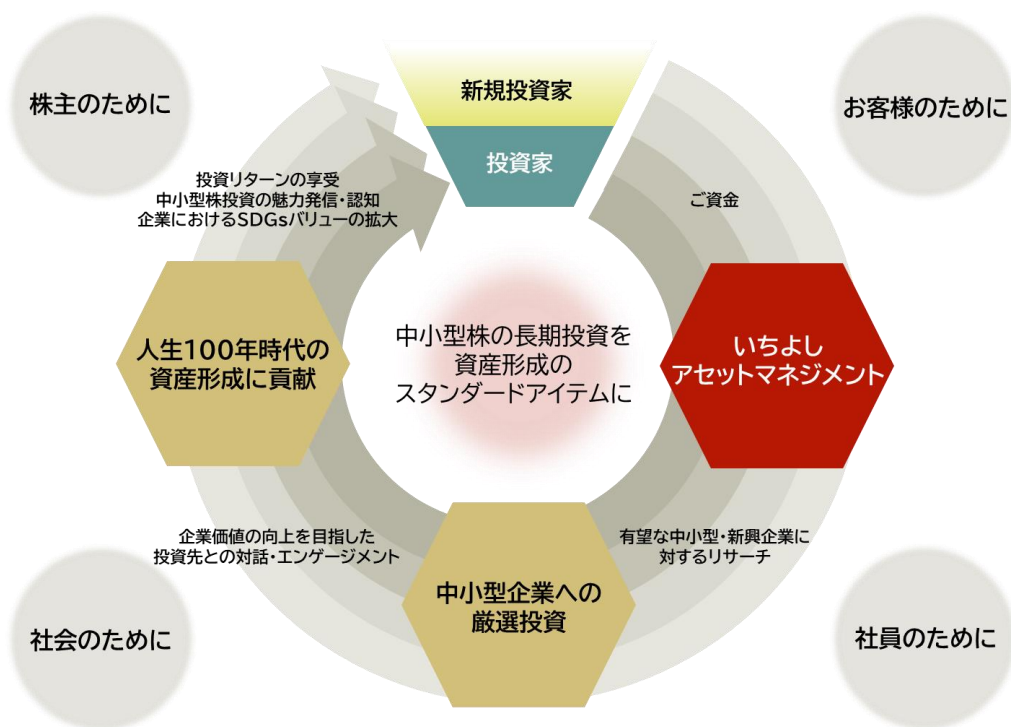




当資料でお伝えしたいこと

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社(以下、「当社」)が設定・運用する「いちよしSDGs中小型株ファンド」について、商品性や運用プロセス、ESG/SDGs評価方法等に関する考え方を、お客様に分かり易くご紹介するものです。
- 当社では、「責任ある機関投資家」として、国内の中小型株投資を通じて投資家と企業、社会に貢献することを目指し、「中小型株の長期投資を資産形成のスタンダードアイテムに」することをマテリアリティ(重要課題)として特定いたしました。当資料により当社および当ファンドの考え方について、お客様のご理解を深めていただけたら幸いです。

当社が目指すインベストメント・チェーンとマテリアリティ



マテリアリティ達成に向けて、これまで当社が培ってきた質の高いアクティブ型の運用サービスの提供に加えて、ESG/SDGsの観点から投資先企業との建設的な対話(エンゲージメント)を行うとともに、投資家の皆様へ継続的に情報を発信いたします。情報発信は既存の投資家の皆様だけではなく、中小型株にまだ投資されていない投資家の皆様にも積極的に行うことで、当社が目指す上記インベストメント・チェーンの拡大を目指して参ります。



当ファンドは、「ESGファンド」です。

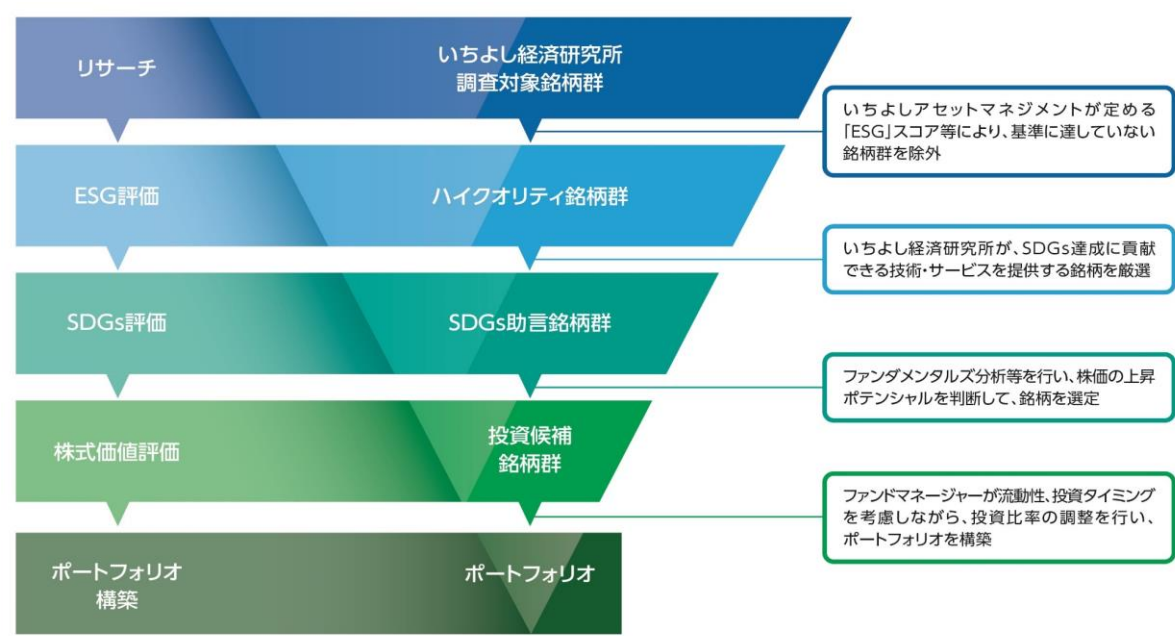
※ ESGファンドとは、ESG (Environment, Social, Governance)を投資対象選定の主要な要素とするファンドです。なお、当ファンドはESGファンドの一種とされる経済的リターンと同時に、社会や環境にポジティブなインパクトを創出することを目的とした「インパクトファンド」ではありません。

当ファンドの特色

- ①わが国の金融商品取引所に上場されているSDGs(エスディー・ジー・ズ:Sustainable Development Goals＝持続可能な開発目標)達成に関連した事業を展開する中小型株式(上場予定を含みます。)の中から、ボトムアップ・リサーチ*を通じて、成長性が高く、株価水準が割安であると判断される銘柄に投資します。
- *ボトムアップ・リサーチとは、個別企業の調査・分析に基づいて投資価値を判断し、投資銘柄を選定する方法をいいます。
- ②中小型成長企業の調査に特化した、「株式会社いちよし経済研究所」のリサーチ力を活用します。
- 中小型成長株の発掘で高い実績を持つ、株式会社いちよし経済研究所のリサーチに基づいたSDGsに関する助言を活用します。
 - 株式会社いちよし経済研究所は、いちよし証券グループのリサーチ部門として、中小型成長企業および新興市場企業に特化した調査活動を行っています。

※ ESGファンドに関する規制や、ESG投資を取りまく情勢等に応じて、当社のESGファンドの定義や対象ファンドについては、今後見直す場合があります。

運用プロセス



■ ポートフォリオの構築にあたっては、構成銘柄の90%以上がSDGs助言銘柄群となるようにします。

※ 2024年6月末現在
※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。

3



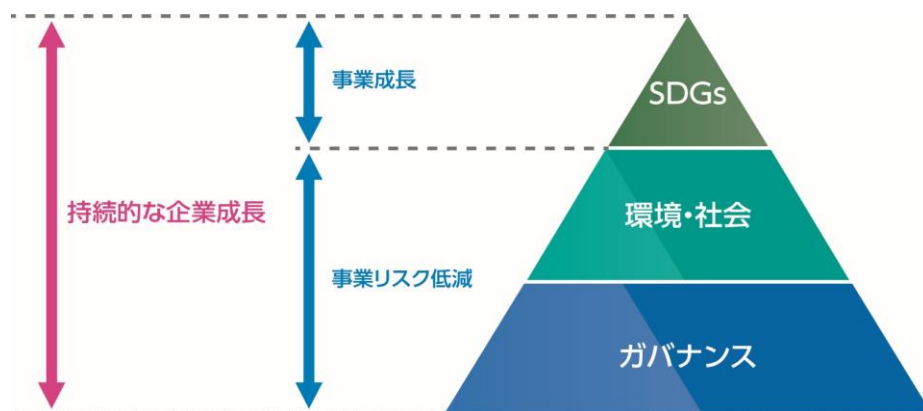
当社のESG、SDGsに対する考え方

当社では、サステナビリティを指すESGとSDGsについて、以下のように定義しています。

■ ESG＝事業を継続するためにリスクを低減する事業の根幹となる活動

■ SDGs＝社会課題の解決に寄与することで、事業機会創出や差別化に繋がる活動

ESGは企業が経営を行う上で重要な取り組みですが、同時にSDGsを推進してこそ持続的な事業成長の実現ができると考えています。当ファンドでは双方に取り組む企業に厳選して投資をするため、ESG・SDGsそれぞれについて調査・評価し、銘柄選別を行っています。

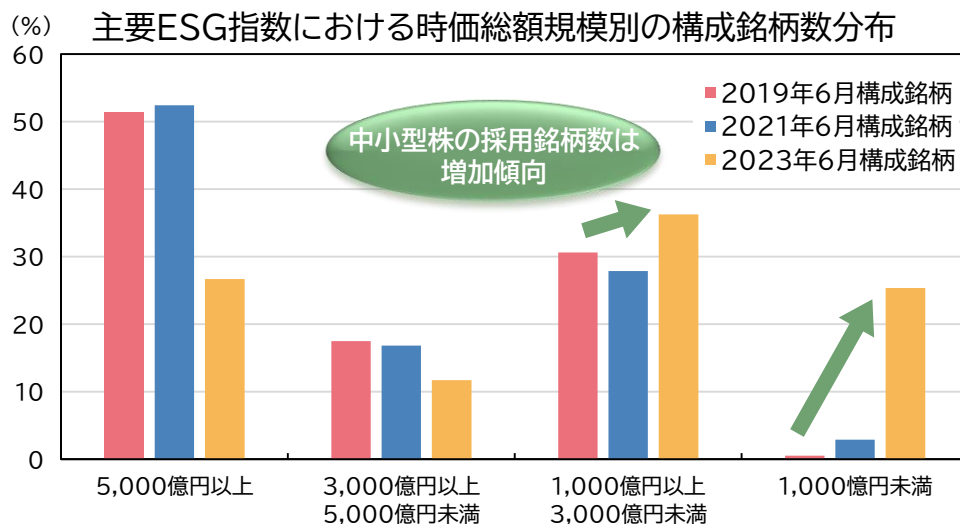


中小型株を投資対象とする理由

中小型株は大企業と比較して、経営改革を通じて以前よりサステナビリティに対する取組みを大きく改善できる企業や、ESG評価機関のカバレッジが十分でないことから評価と実態に大きな乖離がある企業が多くあると考えています。事実、GPIF^{*1}が投資を行う主要ESG指数^{*2}の構成銘柄数は、当ファンドの設定当初と比較して中小型株の組入銘柄数が増加傾向にあります。

※1 「Government Pension Investment Fund」の略称で、年金積立金管理運用独立行政法人のことです。日本の国民年金と厚生年金の積立金を管理・運用している公的機関で、世界最大規模の機関投資家として知られています。

※2 主要ESG指数とは、GPIFが選定したESG指数『FTSE Blossom Japan Index』、『MSCI Japan ESGセレクト・リーダーズ指数』、『MSCI日本株女性活躍指数』、『FTSE Blossom Japan Sector Relative Index』、『Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index』をいいます(S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数は構成銘柄数が多いため、分析の対象としておりません)。

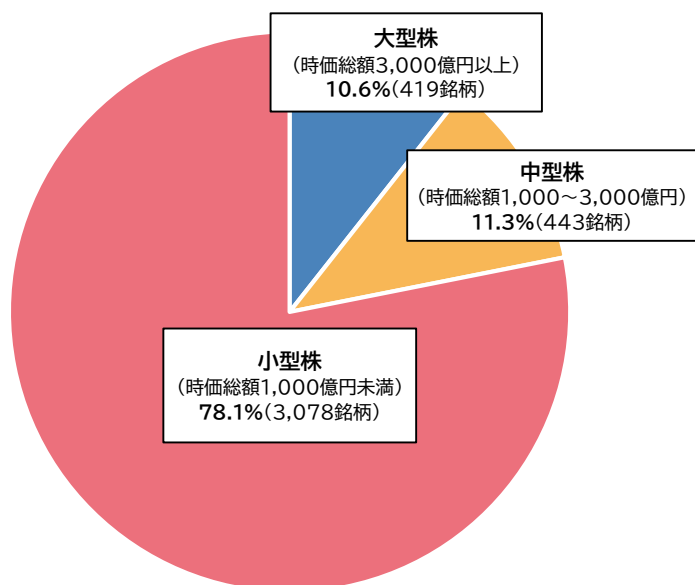


※ 主要ESG指数のうち、2022年3月より新たに採用された「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」は2022年6月から、また、2023年4月より新たに採用された「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」は2023年6月から上記グラフのデータに反映されています。

※ 時価総額は各年の6月末時点、各種資料を参考にいちよしアセットマネジメント作成

日本の上場企業の約9割を占める3,000社以上の中小型企業の中から、地道な調査活動によりSDGs銘柄を発掘します。

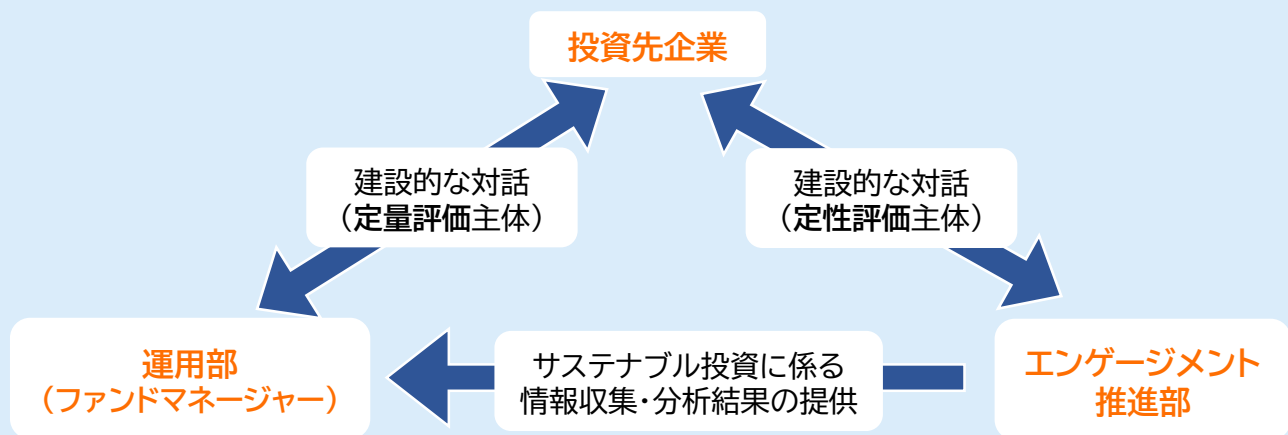
日本株市場の時価総額規模別の銘柄数分布



当ファンドの主な投資対象

※ 2024年6月末現在
※ 左図の分類は一般的な中小型株の考え方について説明するためのものです。
当社のファンドが実際に投資する銘柄群には、一部左図「中型株・小型株」の分類から外れるものもあります。
(出所)Bloombergデータより、いちよしアセットマネジメント作成

当ファンドの運用体制

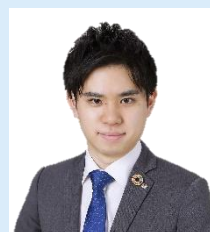


運用部運用課
シニアファンドマネージャー
大川 恒
Hisashi Okawa



国内証券会社を経て2014年いちよしアセットマネジメント入社。運用企画部にて商品企画業務に従事した後、2016年4月に運用部へ異動。同年8月より運用業務を担う。国内中小型株ファンドの運用を担当。

エンゲージメント推進部
ESGアナリスト
高橋 佑輔
Yusuke Takahashi



国内証券会社を経て2018年いちよしアセットマネジメント入社。運用部にて企業調査および運用業務に従事した後、2019年10月よりエンゲージメント推進部へ異動。現職に至る。ESG・SDGs調査業務を担当。

※ 中小型企業のリサーチに強みを持ついちよし経済研究所の非財務情報に関する評価も踏まえ銘柄を選定します。



いちよしアセットマネジメントによるESG評価項目

いちよし経済研究所の調査対象銘柄に対して、いちよしアセットマネジメントが定めたESG評価項目にて銘柄を抽出します(ハイクオリティ銘柄群)。

- 銘柄の抽出にあたっては下記の図に記載されているESGに関する項目をもとに行います。ファンドが定める基準に照らして環境、社会分野に関する開示やガバナンス体制が不十分であると判断された銘柄が除外されます。



環境(Environment)

エネルギーの効率化や、廃棄物・リサイクルに関する取組み、環境管理体制を調査します。



社会(Social)

雇用機会均等・ダイバーシティに関する取組みや、従業員の健康・安全に関する取組みを調査します。



ガバナンス(Governance)

持続可能な経営を統括するガバナンス体制や、社外取締役等の経営への監督状況を調査します。

※ 2024年6月末現在



いちよし経済研究所によるSDGs評価項目

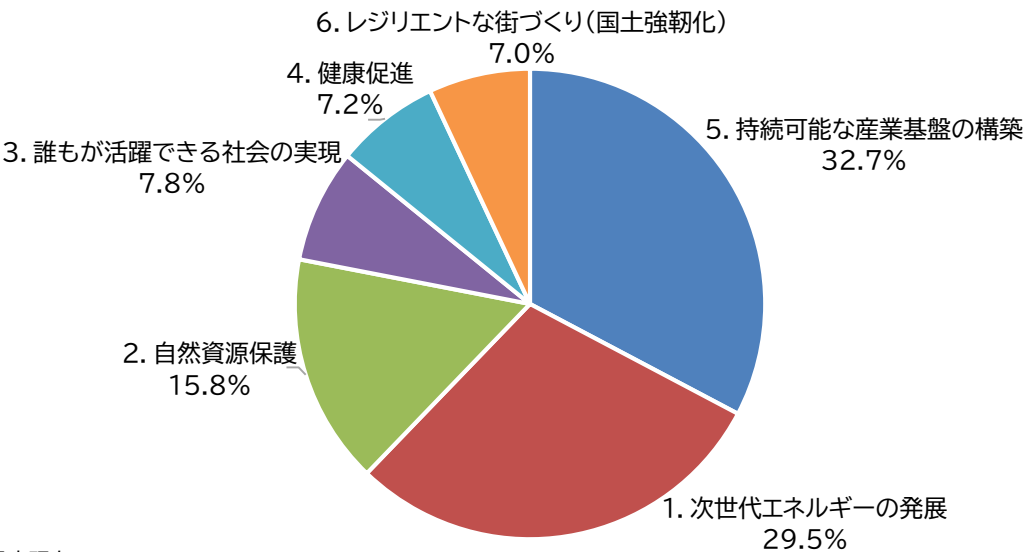
- いちよしアセットマネジメントが抽出したハイクオリティ銘柄群に対して、いちよし経済研究所がSDGs達成に貢献できる技術・サービスを提供する銘柄を厳選します(SDGs助言銘柄群)。
- 助言にあたっては、いちよしアセットマネジメントが重視する下記の6分野に関する取組みを評価します。

いちよしアセットマネジメントが重視するターゲット	合致するSDGs	具体的な事業・アクション例
①次世代エネルギーの発展	7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに 13. 気候変動に具体的な対策を	・クリーンエネルギー発電の増加による気候変動の緩和 ・製造時・製品利用時のエネルギー効率の改善、およびその支援
②自然資源保護	6. 安全な水とトイレを世界中に 12. つくる責任つかう責任 14. 海の豊かさを守ろう 15. 陸の豊かさを守ろう	・リサイクル、再利用による廃棄物削減施策 ・自然に配慮したソリューションとグリーンインフラによる生物多様性の改善
③誰もが活躍できる社会の実現	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに 5. ジェンダー平等を実現しよう 8. 働きがいも経済成長も 10. 人や国の不平等をなくそう	・良質な住宅への経済的な障壁を減らす ・教育への公平なアクセスと学習機会の向上 ・企業活動の生産性向上支援 (テレワーク・オフィス改革) ・従業員のモチベーションの向上支援
④健康促進	2. 飢餓をゼロに 3. すべての人に健康と福祉を	・食を通じた人々の健康増進 ・有益な医薬品・医療サービスの開発
⑤持続可能な産業基盤の構築	9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	・持続可能な農業・食料生産システム ・新たな産業基盤となるテクノロジーや新たな材料開発 ・通信ネットワーク整備
⑥レジリエントな街づくり (国土強靱化)	11. 住み続けられるまちづくりを	・防災・減災 ・地方創生支援 ・交通インフラまたは物流網の整備

※ 各種資料を参考にいちよしアセットマネジメント作成
※ 上記の評価基準は2024年6月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

当ファンド組入銘柄のターゲット別構成比率

円グラフは、当ファンドの各組入銘柄が対象としている6つのターゲットについて、ポートフォリオ全体に占める金額ベースでの割合を項目別に表しています。



※ 2024年6月末現在
※ 比率は、マザーファンドが組入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。
(出所)いちよし経済研究所からのデータを基にいちよしアセットマネジメント作成



三井倉庫ホールディングス（9302）

同社は110年超の物流業務運営で蓄積された知見を用い、「統合ソリューションサービス」を提供しています。サプライチェーン(以下、「SC」)の強靱化を通じ、顧客と経済全体の安定性向上へ貢献しています。

大規模国際紛争の発生、自然災害激甚化、2024年4月からのトラックドライバーの残業規制適用等を受け、安定的にモノが届くことが当たり前でなくなることが懸念されています。個別企業だけでなく経済全体にとって、商品の調達から消費までの一連の流れ、SC強靱化の重要性が急速に高まっています。

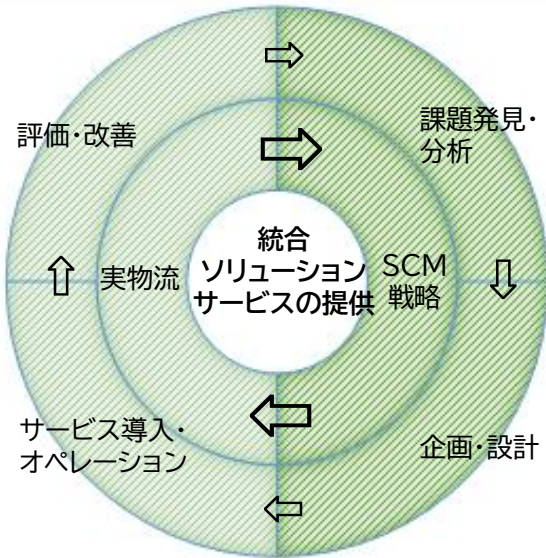
同社は、1909年に三井銀行の倉庫部門が独立する形で設立されました(設立時の社名は東神倉庫、1942年三井倉庫、2014年に現社名へ変更)。以後、倉庫による保管業務を伸長させるほか、1917年に港湾運送業務、1966年に自動車運送業務、1989年にビル賃貸業務を本格開始することなどで業務範囲を広げ収益規模を拡大させてきました。

同社の強みの一つは、110年超に亘る倉庫・運送業務の運営で蓄積された知見を用いた「統合ソリューションサービス」の提供にあると考えられます。同サービスは、顧客のSCの課題を発見・分析、それを用いて優れたSCを企画・設計する「SCM(Supply Chain Management)戦略」、そのSCの下で物流を運営する「実物流」で構成されます。実物流の経験を用いて優れた「SCM戦略」を構築、当該戦略に基づく「実物流」を運営して課題を見つけ、一層洗練された「SCM戦略」を構築するという好循環を作ることを主眼としています。「統合ソリューションサービス」を用いてSCを強靱化し、顧客と経済全体の安定性を向上させることを目指しています。

【関連する主なSDGs】



三井倉庫ホールディングス「統合ソリューションサービス」の概念図



(注)SCMは「Supply Chain Management」の短縮形です。
商品の調達から消費までの一連の流れの管理を意味します。
(出所)三井倉庫HD「バリューレポート2023統合報告書」を基に
いちよしアセットマネジメント作成



九電工（1959）

同社は九州本拠ですが、首都圏、関西圏にも展開する設備工事会社です。時間外労働規制にDX化等による生産効率改善で対応、高品質の建築物を供給し続けて日本経済の発展、成長へ貢献しています。

日本の建設市場においては、首都圏で多くの再開発の案件が存在するほか、関西圏では大阪万博の関連施設の整備が急速に進行中、九州においては半導体関連工場の建設がラッシュ状態にあることなどを背景に、高水準の需要が続いています。一方で供給(施工)能力については、猶予されていた時間外労働の上限規制が2024年4月から適用されたことなどによって、低下する懸念が生じています。建設業者にとっては高水準の需要に品質と納期を充足しながら対応することが重要な課題となっています。

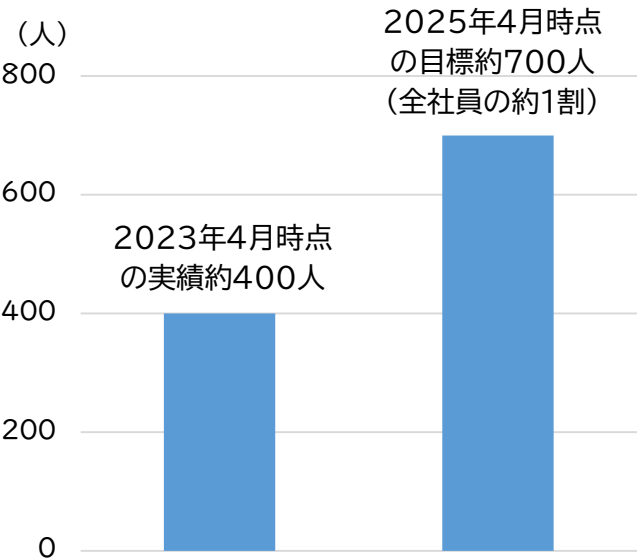
九電工は1944年に九州の電気工事会社14社が統合する形で誕生した会社です。1945年に東京出張所、1965年には大阪事務所を開設するなどして早くから九州以外での事業の展開に力を入れてきました。上記の通り足元で首都圏、関西圏、九州地区等で需要面は良好な状況にあり、同社の受注も好調です。一方、時間外労働の上限規制の適用などを受け供給面の課題が生じつつあり、顧客が求める品質と工期を充足するためには生産効率の改善が急務となっています。

生産効率改善のための重要な手段の一つがDX化の推進です。同社は2020～2024年度を対象とした「DX推進基本構想」の中で「デジタル化を支える体制の確立と人材の育成」を掲げ、「DXを推進できる人員」の大幅増強を図っています。DX化等による生産効率改善を通じ、高品質の建築物を供給し続けることで、日本経済の発展、成長への貢献を目指しています。

【関連する主なSDGs】



九電工の「DXを推進できる人員数」の実績と目標



※ 「DX」は「Digital Transformation」の短縮形です（英語では「Transformation」を「X」と記載することがあります）。デジタル技術に社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指します。
（出所）「統合報告書 KYUDENKO REPORT 2023」を基にいちよしアセットマネジメント作成

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。
※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。
※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。
※ 上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。
※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。



ミマキエンジニアリング (6638)

同社は産業用インクジェットプリンタ(以下、「IJP」)の世界的なメーカーです。「オンデマンド供給」時代の到来にIJPの技術開発で対応し、消費者ニーズの充足と商品の廃棄ロスの削減に貢献しています。

インターネットの普及等によって消費者が取得する情報の種類が広がり、量も大幅に増加。消費者の商品へのデマンド(要求)の多様化、個別商品の流行期間の短期化、需要規模縮小が進行しつつあると考えられます。企業にとって必要とされるものを、必要な時に、必要なだけ供給する「オンデマンド供給」ができなければ、収益機会の消失、作りすぎによる商品の廃棄ロス増加を招く恐れがあります。

印刷技術は書籍・雑誌、電子機器、建材、衣類など様々な工業製品の生産に用いられています。「版」と呼ばれる文字や画を彫った板を用いる伝統的な印刷は、版の製造に時間、設備等が必要で、版のコストが回収しにくい少量印刷には不適とされています。一方、ミマキの主力製品であるIJPによる印刷はパソコンに投入されるデータに従って極微量のインクを印刷対象物に直接吹き付ける方式であるため、版が不要で、短時間・省設備で生産でき、少量印刷に対応し易いとされています。上記の「オンデマンド供給」時代到来で多品種少量生産が求められる中、劣位にあるとされた印刷品質を技術開発で改善すること等でIJPが存在感を強めています。IJPの印刷対象物は樹脂、金属、木材、布など多様で特殊なため、インクも特殊です。

ミマキは、特殊インクの開発技術と安定したインク吐出を実現する機構設計技術を強みとする、世界首位級の産業用IJPメーカーです。そして、消費者ニーズの充足と商品の廃棄ロスの削減に貢献しているのです。

【関連する主なSDGs】



工業製品プリント自動化パッケージシステム「M2COA」



(注)「M2COA」は、ミマキ製UVプリンタ(紫外線硬化型インクを使用するプリンタ)製品と連動して自動的に印刷媒体(メディア)を配置・回収し、オーダーグッズや工業製品の印刷工程を自動化するパッケージシステムです。
(写真出所)ミマキエンジニアリングの提供

※ 上記はファンドの投資対象をご理解頂くための例示を目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ 当資料におけるSDGsロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。

※ お申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。

※ 上記は当レポート発行日時点における「いちよしSDGs中小型株ファンド」の運用チームの見解であり、現在の見解とは異なることがあります。

※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。

国際基督教大学（ICU）における出張講義

当社は、学校法人国際基督教大学教養学部の金子拓也上級准教授とのコラボレーションにより、2022年度から同校にて出張講義を実施しています。本講義は、当社および当社の主な投資対象である中小型企业のトップマネジメントの方が登壇し、ビジネスの現場で起きていることや自社のサステナビリティの取組みについて、次世代を担う学生への理解促進を目的に行われています。

第1回：株式会社エスプール(2471)

第1回目の講義(2022年5月27日)では、株式会社エスプールの荒井取締役役にご登壇いただきました。

同社は、社会問題や付随する企業課題を、新たなビジネスで解決するソーシャルビジネスを推進する企業です。特に、公益と高い企業成長を両立させる障がい者雇用支援事業や広域行政BPOサービス等に注目が集まっています。

荒井取締役からは、障がい者雇用の現状や同社事業による施策の紹介に加え、「投資家から選ばれるには短期的な利益の追求ではなく、長期的な会社の成長と本質的な社会的課題への対応が必要」との見方が示されました。



▲株式会社エスプール 取締役 荒井 直氏

▶同社子会社の株式会社エスプールプラスが運営する企業向け貸し農園「わーくはびねす農園」では、障がい者がイキキと働いています。



(写真出所)株式会社エスプール提供

第2回：ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社(4235)

第2回目の講義(2022年9月26日)では、ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社の吉村社長にご登壇いただきました。

同社は合成皮革メーカーです。昨今、生態系維持のため本革使用を回避する傾向が強まる中、その高い品質が注目され自動車、オフィス家具、航空機等のメーカーからの採用が急速に広がりつつあります。

吉村社長からは、「当社のアニマルフリーでラグジュアリーなレザー製品は、社会全体のサステナビリティに貢献することが出来る」との見方が示されました。また、グループ傘下に日系・米系の会社を持つ背景から、グローバルな視点から見た日系企業の特徴や異文化コミュニケーションの在り方についても解説されました。

▼ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社
代表取締役社長 吉村 昇氏



▲ウルトラファブリックス・ホールディングス製品を用いたレンジローバーの内装

(写真出所)ウルトラファブリックス・ホールディングス株式会社提供

第3回:株式会社ナカニシ(7716)

第3回目の講義(2023年1月30日)では、株式会社ナカニシの鈴木執行役員にご登壇いただきました。

同社は、世界的な歯科医療機器メーカーです。昨今、「健康寿命」を延伸するには歯の健康維持が重要と考えられており、同社は先端歯科医療機器の開発・販売を通じて大きく貢献しています。

鈴木執行役員からは、実際に行ったM&Aの事例を用いて、ご自身の経験や海外とのコミュニケーションにおける工夫を紹介しながら、より実務的な面から仕事の魅力について語っていただきました。そして、なぜナカニシはグローバルでナンバーワンになれたのか、また同社の特徴・強みについてもご紹介いただきました。



▲株式会社ナカニシ
執行役員 最高財務責任者
鈴木 大介氏

▼歯科用ハンドピース
「Air Turbine Ti-Max Z」



(写真出所)株式会社ナカニシ提供

第4回:株式会社エスプール(2471)

第4回目の講義(2023年9月20日)では、株式会社エスプールの荒井取締役にご登壇いただきました。障がい者雇用支援という独自のビジネスモデルについてご紹介いただきました。

荒井氏は「企業経営においては『何をするのか』ではなく、『何故それをするのか』という視点が重要である」とし、障がい者雇用支援事業の社会的意義について語られました。同社のビジネスに対して学生も大きな関心を寄せ、質疑応答の際には多数の質問が出されるなど活発な意見交換が行われました。



▲株式会社エスプール 取締役 荒井 直氏

出張講義に対するいちよしアセットマネジメントの考え方

本講義は、学生に対して株式投資を推奨するものではありません。講義を通じて、今まで接点のなかった日本の魅力ある中小型企业に触れていただき、新たな気づきを提供することを目的としております。

当社では、若い世代が就職や製品・サービスの利用等様々な活動を通じて、日本の中小型企业に関わっていただくことが日本経済の発展に繋がると考えており、今後もこうした活動を続けていきます。

※ 当社のサステナビリティに関する取組みについてより詳しくご覧になりたい方は、下記URLよりアクセスしてください。

「中小型株投資とサステナビリティへの取組み」

https://img.ichiyoshi.co.jp/am/pc/pdf/2023news/20231201_SSreport_news.pdf

※ 上記はソーシャルビジネスを展開する企業についてご理解いただくことを目的としたものであり、個別銘柄を推奨するものではありません。
また、ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ この資料の最終ページにお客様にご確認いただきたいご留意事項を記載しております。必ずご確認ください。



ファンドのリスクについて

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券の値動きにより、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。
したがって、当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

※以下の事項は、マザーファンドのリスクも含まれます。

価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
ESG投資に関するリスク	当ファンドは、投資対象銘柄においてESG・SDGsとの関連性を重視してポートフォリオの構築を行うことから、ファンダメンタルズ評価とは異なる理由により投資対象銘柄の売買を行う場合があります。そのため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。

(ご注意) 以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。
受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。
収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。
- 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・解約等に伴う資金変動等があり、その結果当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。



お申込メモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口単位として販売会社が定める単位 ※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金(解約)申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金(解約)申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。 ※申込締切時間は2024年11月5日より原則として、午後3時30分までとなる予定です。 なお、申込締切時間は販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間制限および金額制限を行う場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金(解約)の申込みの受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金(解約)の申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として無期限(2020年8月21日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合等には、繰上償還することがあります。 ・ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合 ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用があります。 益金不算入制度は適用されません。



ファンドの費用

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	購入価額に対し3.3%(税抜3.0%)を上限として、販売会社が定める手数料に乘じた額です。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。
信託財産留保額	換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額をご負担いただきます。

間接的にご負担いただく費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に以下の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(当該終了日が休業日の場合はその翌営業日)および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。		
	当ファンドの運用管理費用 (信託報酬)(年率)		年 1.584% (税抜 年1.44%)
	配分	委託会社	年 0.770% (税抜 年0.70%)
		販売会社	年 0.770% (税抜 年0.70%)
		受託会社	年 0.044% (税抜 年0.04%)
	役務の内容		
	委託会社	委託した資金の運用の対価	
	販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価	
	受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価	
	※マザーファンドの投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける運用管理費用の中から支払われます。		
その他の費用・ 手数料	監査費用、目論見書等の作成、印刷、交付費用および公告費用等の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用等が、信託財産より支払われます。 ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。 ※これらの費用等は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等をあらかじめ表示することが出来ません。		

※上記、ファンド費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することが出来ません。

ご留意事項

- 当資料は、いちよしアセットマネジメント株式会社が作成した金商法第13条第5項に規定する目論見書以外のその他の資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際は必ず最新の投資信託説明書(交付目論見書)で商品内容をご確認いただき、ご自身で投資の判断をしていただきますようお願いいたします。

